

拠出金名：国際文化財保護協力機関連携推進事業

国際機関等名	文化財保存修復研究国際センター (英文名称・略称) International Centre for the study of the Preservation and Restoration of Cultural Property (ICCRUM)					
種 別	国連本体		国連専門機関		◯その他◯	
所轄官庁担当局課名	文化庁文化財部伝統文化課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成16年度	8,590		67	1EUR = 128 円	(2004年) 100	0
平成15年度	8,060	66		1\$ = 122 円	(2003年) 100	0
平成14年度	8,060	66		1\$ = 122 円	(2002年) 100	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千ユーロ)	率(%)	国際機関等の財政 (2002年決算)		
1位	日本	67	100	当該年の収入 7,939千ドル		
2位				当該年の支出 6,457千ドル		
3位				次年への繰越 1,482千ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				ブライスウォーターハウス・クーパース (PWC)社		
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
文化財保存修復研究国際センター(ICCRUM)は昭和34年に政府間機関としてローマに設置されて以来、文化財の保存・修復に関する研究の促進、助言・勧告の付与、研究者・技術者の養成等の活動を通じ、世界の文化財保存修復技術の水準向上に貢献してきた。 我が国は、分担金を拠出し、また理事国として組織運営及び事業活動に対し積極的に参画することにより、当該機関への協力、及び当該機関を通じた国際貢献を行ってきた。当該機関からの要請を受け、我が国の文化財保存・修復分野における知見・経験を活用し、国際協力に一層寄与するため、平成12年度より専門家を派遣し、事業運営に携わっている。このことは、世界の文化財保存修復に対する協力のみならず、我が国の知識、技術の向上にとっても有益なことと考えられる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
・文化財の保存修復に関する今日的課題に適切に対応するため、かつ、効率的な運営を図るため、内部組織の改編を行っている。 ・各地域の文化財関係機関との連携を強化し、共同で研修を行うなど、遠隔地においても効率的・効果的な諸事業の実施を推進している。今後一層の効率的、効果的な事業運営を期待する。						
邦人職員数 うち幹部以上	1 人 うち 0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に占める率		46人 2.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
プロジェクト・マネージャー		西 和彦				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。